1. 社会体育施設
2. 総合運動場の分布
3. 野外レクリエーション地区の分布(Ⅰ).
野外レクリエーション地区の分布(Ⅱ)

1. 社会体育施設

1975年8月現在わが国の体育施設は約18万8200で、そのうち公共スポーツ施設は19,835、民間非営利スポーツ施設は3,900、民間商業スポーツ施設は10,300、職場スポーツ施設(従業員100人以上の職場)は26,900、小中高校の学校体育施設は12万100、大学の体育施設は、7,200である。これを1969年とくらべると全体で27%増加しており、特に公共のスポーツ施設は95%増加した。

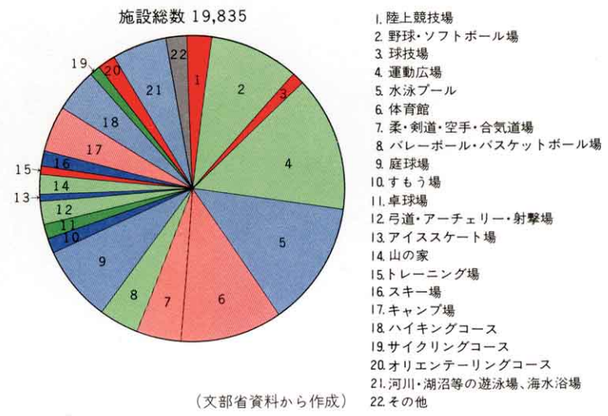
公共スポーツ施設19,835のうち運動広場が2,880でもっとも多く、水泳プールが2,644、体育館が2,129、野球場が1,911、庭球場が1,581、キャンプ場が957、ハイキングコースが898、バレーボール場が799、海水浴場が685、陸上競技場が487などである。

都道府県別の施設数は、北海道が1,695でもっとも多く、東京都1,248、愛知県778、長野県666、兵庫県635などとなっている。1施設あたりの県民数は、宮崎県が2,228人、山梨県が2,333人、秋田県が2,386人、鳥取県が2,550人、福井県が2,834人などとなっている。

〔凡例と作図の要点〕

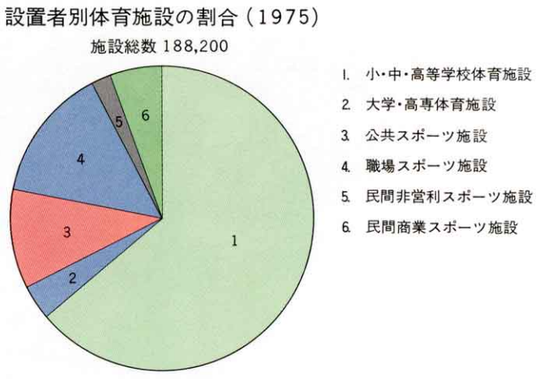
この図は、1974年4月1日現在の都道府県の調査による社会体育施設の数を表示したものである。したがって、営業を主とする体育施設、民間会社の福利厚生施設としての体育施設、学校の体育施設等は、除かれている。

種目別公共スポーツ施設の割合(1975)



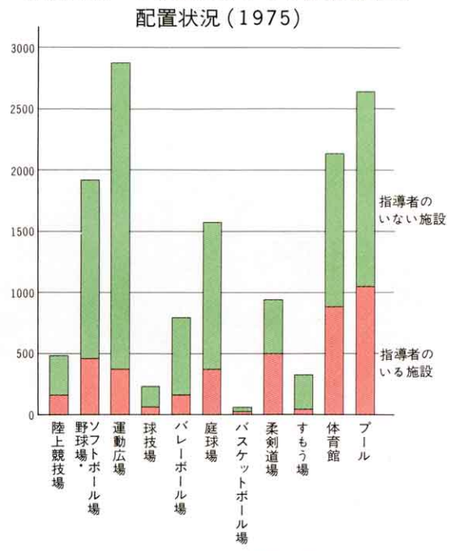
(文部省資料から作成)

設置者別体育施設の割合(1975)



(文部省資料から作成)

公共スポーツ施設における専任指導者の配置状況(1975)



(文部省資料から作成)

種目のなかで弓道場はアーチェリー場を、また柔剣道場には武道館をふくむ。

球技場は、ホッケー、サッカー、ラグビー等の球技を行う施設である。なお、解説における施設などの数字は、1975年8月現在の文部省調査によるものを使用した。

〔資料〕

1. 都道府県資料
2. 文部省資料
3. 日本体育協会, 日本人のスポーツ行動, 1974.

2. 総合運動場の分布

総合運動場は、国内および国際的な競技大会の実施と並行して、建設されてきた。とくに毎年国内で行なわれる国民体育大会は、総合運動場の増加を促進している。

また1964年の東京オリンピックのときに、東京駒沢公園と代々木公園に都立と国立の総合運動場が建設された。それらの体育施設は、大会終了後、公共の社会体育施設として一般に利用されている。

全国民の総合体育大会としての国民体育大会は、1949年から毎年各都道府県で開催され、1976年に第31回大会を佐賀県で開催した。

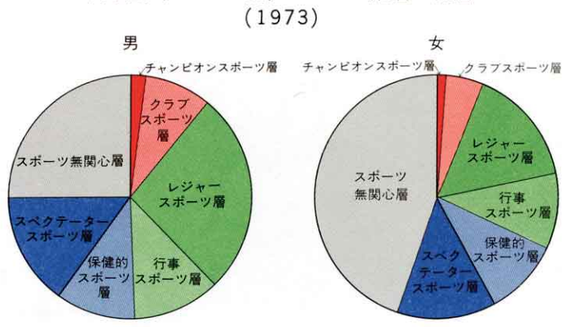
〔凡例と作図の要点〕

この図は、社会体育施設のうち競技種目別の施設が3種類以上集合して存在する運動場を、総合運動場としてとりあげた。施設数は、同じ競技種目がいくつあっても1種に数えた。

〔資料〕

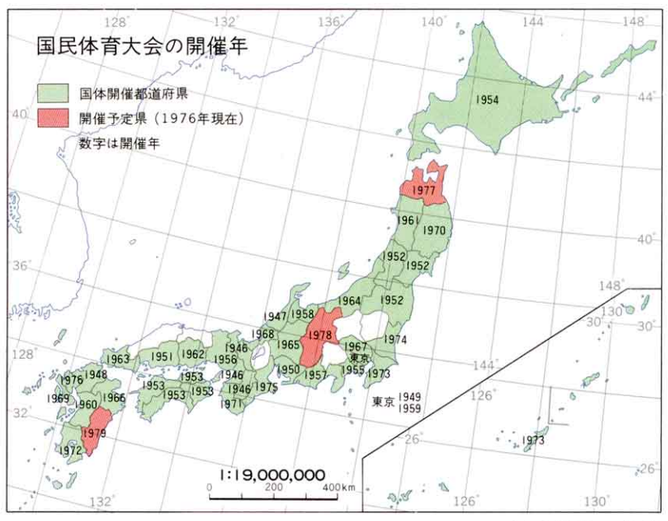
1. 都道府県資料

男女別(15～64歳)スポーツ階層の割合
(1973)



チャンピオンスポーツ層：競技力向上、勝つことを優先する階層
クラブスポーツ層：週日にもクラブなどで行う階層(学校のクラブを含む)
レジャースポーツ層：休日・休暇の時だけ行う階層
行事スポーツ層：スポーツ行事のある時だけ行う階層
保健的スポーツ層：健康維持・増進を優先する階層
スペクテータースポーツ層：見物だけの階層
スポーツ無関心層：スポーツに関心がない階層

(日本人のスポーツ行動から作成)



(文部省資料から作成)

3. 野外レクリエーション地区の分布(Ⅰ),(Ⅱ)

1975年のわが国の公共レクリエーション地区の整備に関する施策は、17制度ある。

これら17制度のなかには名称や内容の類似している制度があるが、各制度ごとに整備の目的、土地の所有形態、財源などが少しずつことなる。

これらの施策の多くは、最近数年間に制度化され、国民保養温泉地が1954年、青年の家と国民休暇村が1961年、自然休養林が1969年、残りの13は1970年以降にそれぞれ設けられた。それらの規模は青少年旅行村が10 ha、国民休暇村が60 ha、自然休養林が1000 ha、総合森林レクリエーションエリアが3000 haなどさまざまである。

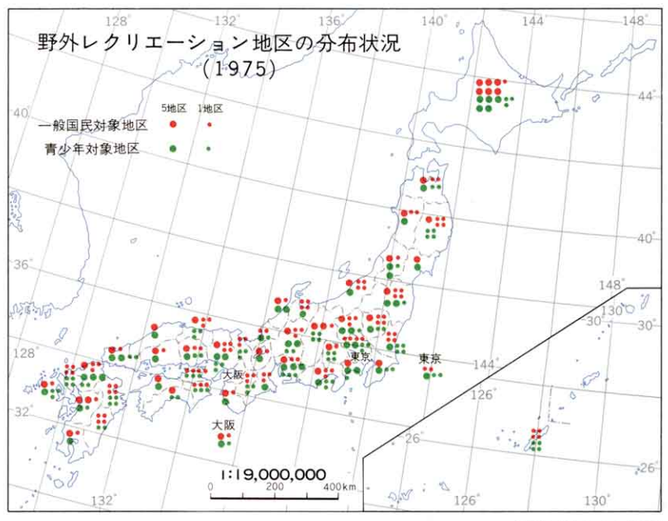
野外レクリエーション地区の総数は、全国約1,400か所である。

〔凡例と作図の要点〕

公的な野外レクリエーション地区の分布を各制度別に表示した。ただし表示にあたって、17制度を16制度にまとめ、1975年中に政策決定している地区までを表示した。

〔資料〕

1. 総理府, 国土庁, 環境庁, 文部省, 労働省, 運輸省, 農林省, 林野庁, 建設省, 自治省資料



(環境庁資料から作成)

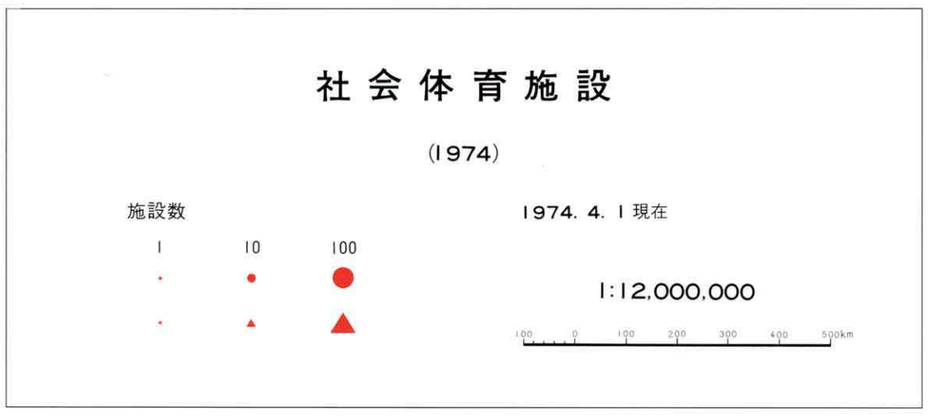
各制度の概要

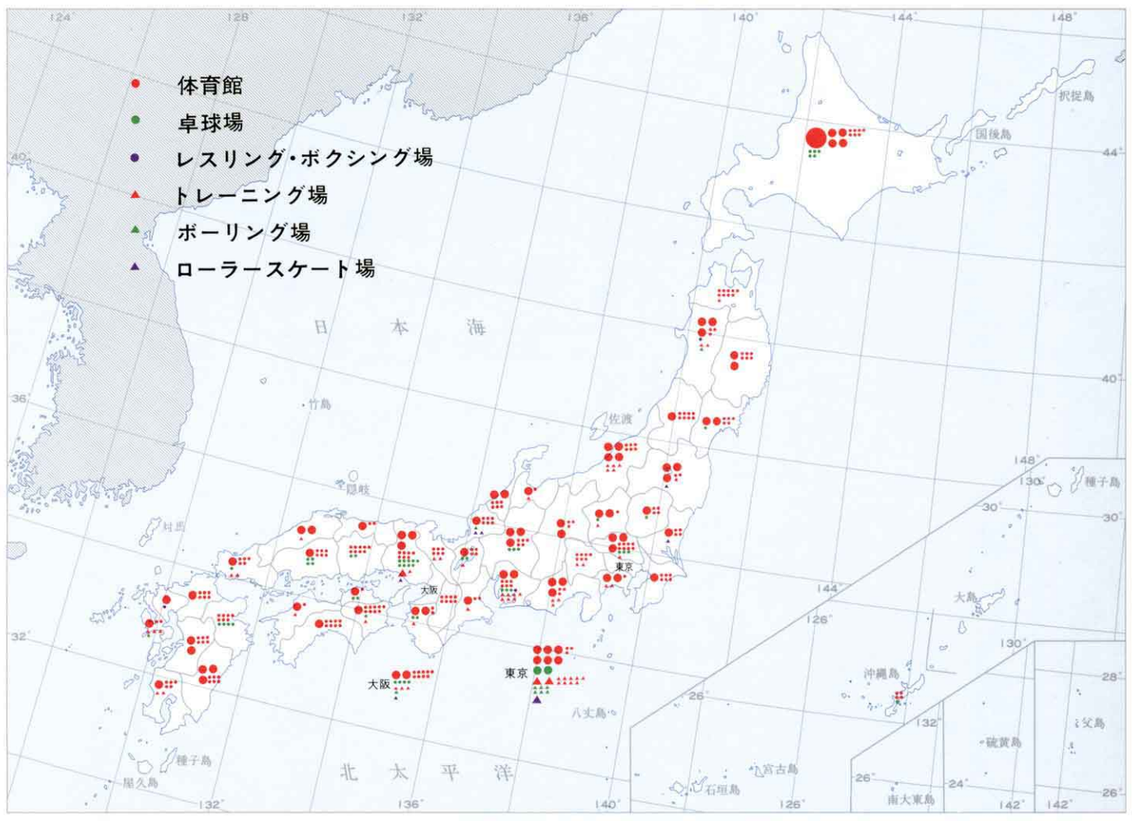
	制度名	所管省庁	整備形態	1地区当りの面積(ha)	環境	施設
1	総合森林レクリエーションエリア	林野庁	公共民間共同型	3,000	国有林内	サイクリングロード、釣場、スキー場、キャンプ宿舎などのレクリエーション施設を整備
2	観光レクリエーション地区	運輸省	公共民間共同型	500	過疎地域	キャンプ場、遊歩道、スキー場など
3	レクリエーション都市	建設省	公共民間共同型	1,000	都市近郊	都市計画公園を中核として、休泊地区、環境保全地区を配置
4	レクリエーションエリア	自治省	公共型	1,000	森林・丘陵・海浜	国民宿舎、スポーツ施設、レクリエーション施設など
5	広域公園	建設省	公共型	50	都市近郊	ユースホステル、キャンプ場、運動場など
6	青少年旅行村	運輸省	公共主導型	10	過疎地域	キャンプ場、スキー場、遊歩道など
7	青年の家	文部省	公共型	国立 20 公立10		宿泊・体育施設、キャンプ場など
8	少年自然の家	文部省	公共型	国立100 公立10		宿泊・レクリエーション施設、遊歩道など
9	新山村建設モデル事業と山村と都市協同の山村振興モデル事業	国土庁	公共型		農山漁村(過疎地域)	運動施設、キャンプ場、観光農園、観光牧場、特産物加工場など
10	国民休暇村	環境庁	公共型	60	国立・国定公園内	休憩所、キャンプ場、宿舎、スキーリフトなど
11	国民休養地	環境庁	公共型	20	都市近郊	国民宿舎、国民保養センター、プール、運動場、キャンプ場など
12	国民保養温泉地	環境庁	公共主導型	30～100	自然公園	保養施設
13	勤労者いこいの村	労働省	公共型	20	過疎地域	宿泊・レクリエーション施設
14	自然休養村	農林省	公共主導型	旧市町村単位	農山漁村	国民宿舎・花木園、観光牧場、野菜採取園など
15	自然休養林	林野庁	公共主導型	1,000	国有林内	サイクリングロード、宿舎、釣場、スキー場、キャンプ場など
16	野外趣味活動施設	労働省	公共型	3	都市近郊	休憩、レクリエーション施設など日帰り型施設

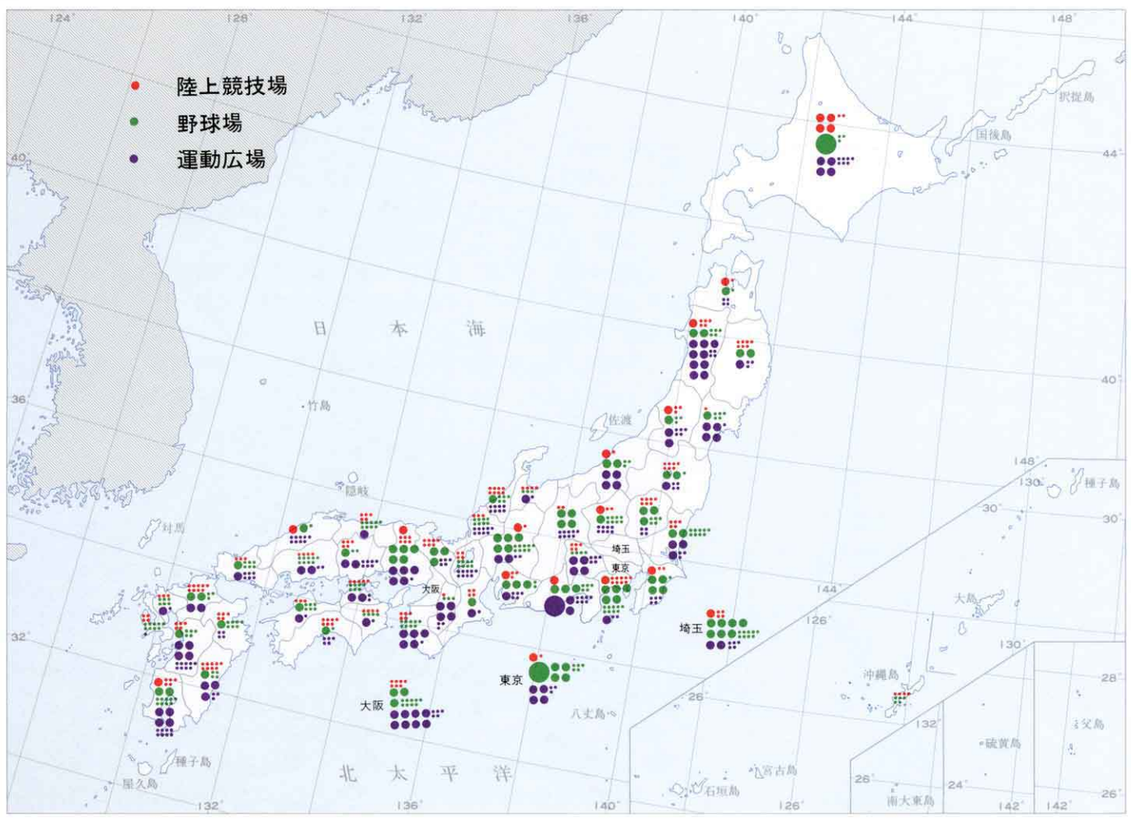
(観光白書から作成)

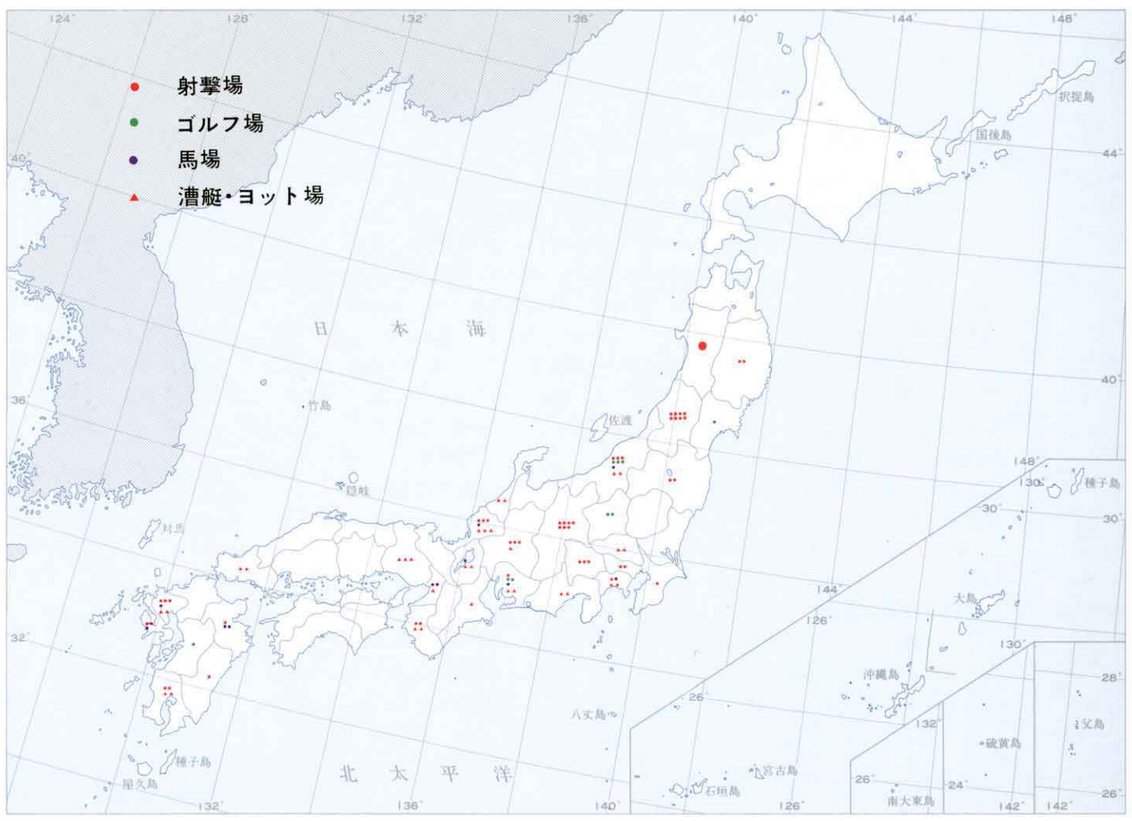
1. 整備形態は次の区分による。
公共型：公的資金のみで整備を図るタイプ
公共主導型：主として公的資金で整備し、民間も参加しうるタイプ
公共民間共同型：公的資金だけでなく、民間資本も積極的に活用し整備を図るタイプ
2. 1地区当りの面積は標準的な数値

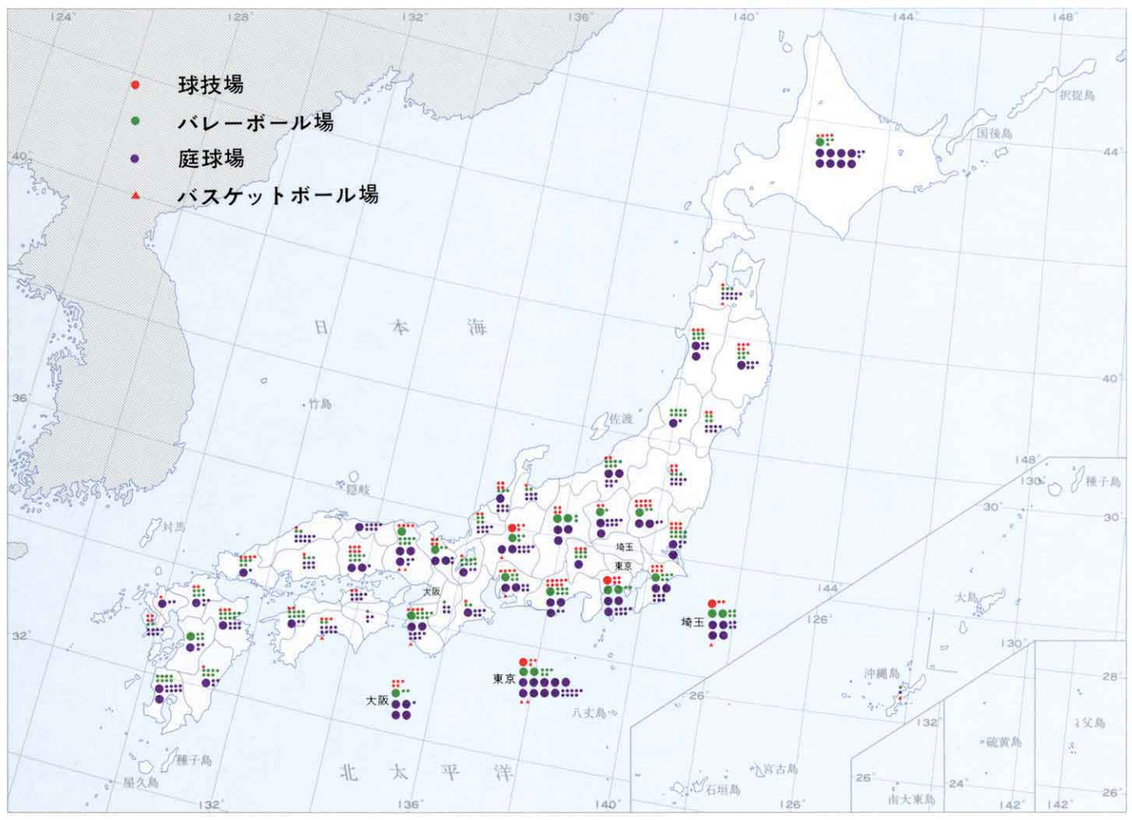
79.1

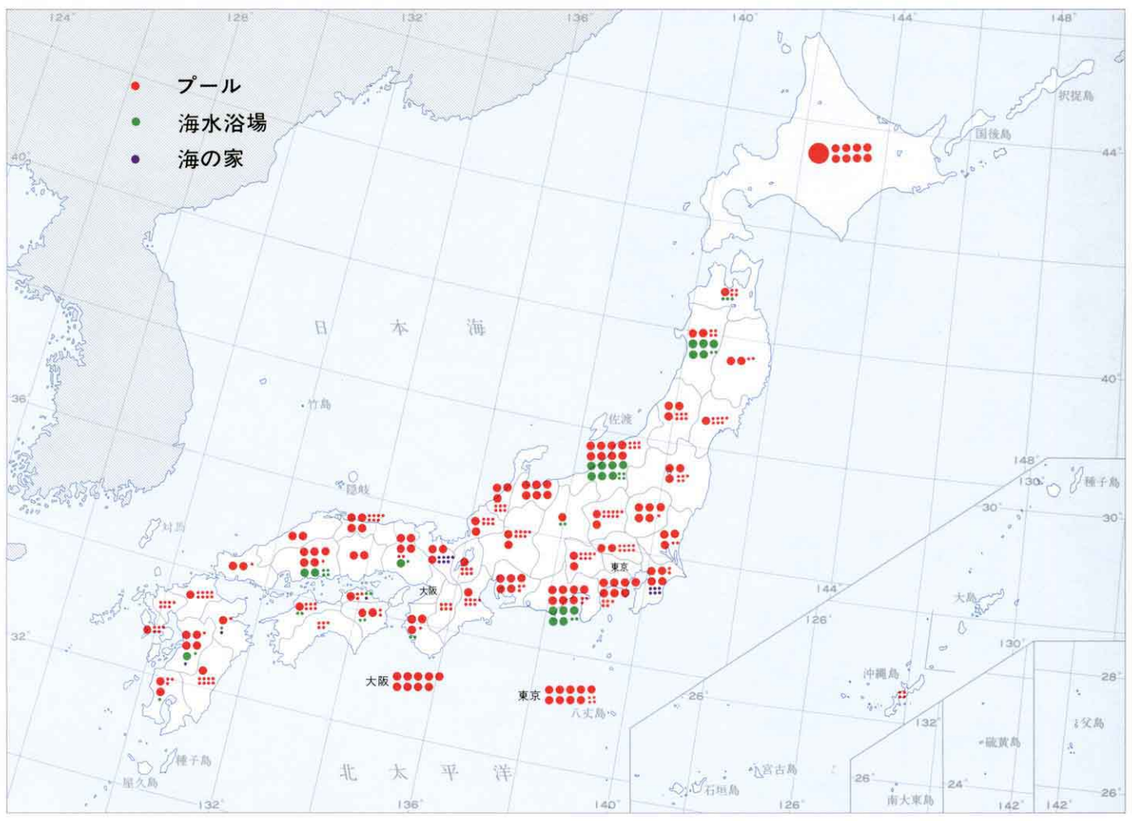

社会体育施設
(1974)
施設数
1
10
100
1974. 4. 1 現在
1:12,000,000
100 0 100 200 300 400 500km

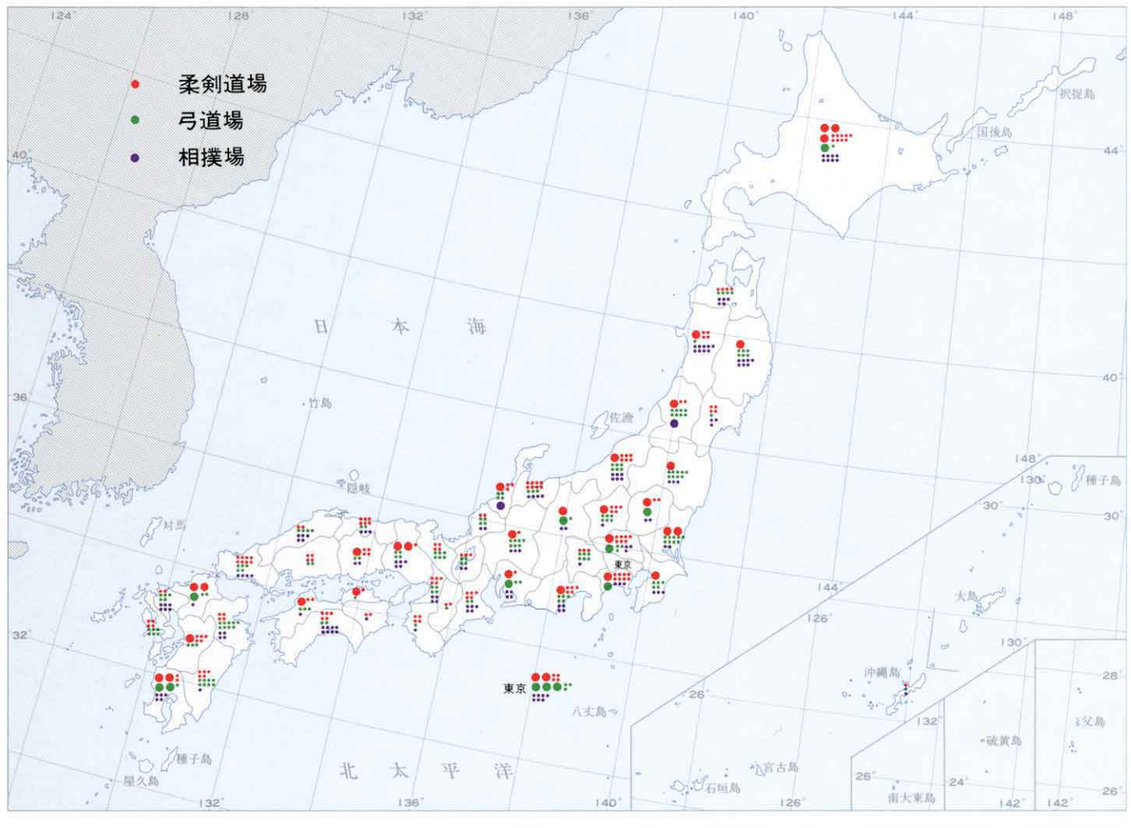

体育館
卓球場
レスリング・ボクシング場
トレーニング場
ボーリング場
ローラースケート場
日本海
北太平洋
大阪
東京

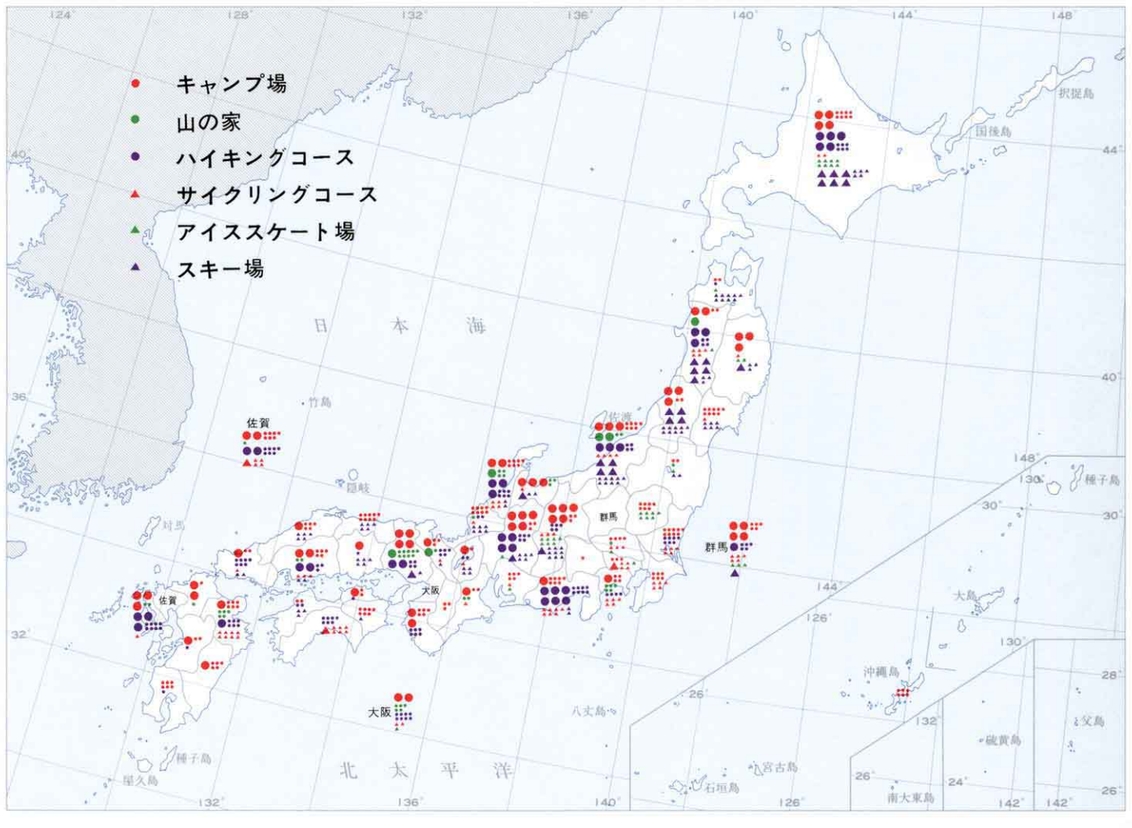

陸上競技場
野球場
運動広場
日本海
北太平洋
埼玉
東京
大阪


射撃場
ゴルフ場
馬場
漕艇・ヨット場
日本海
北太平洋

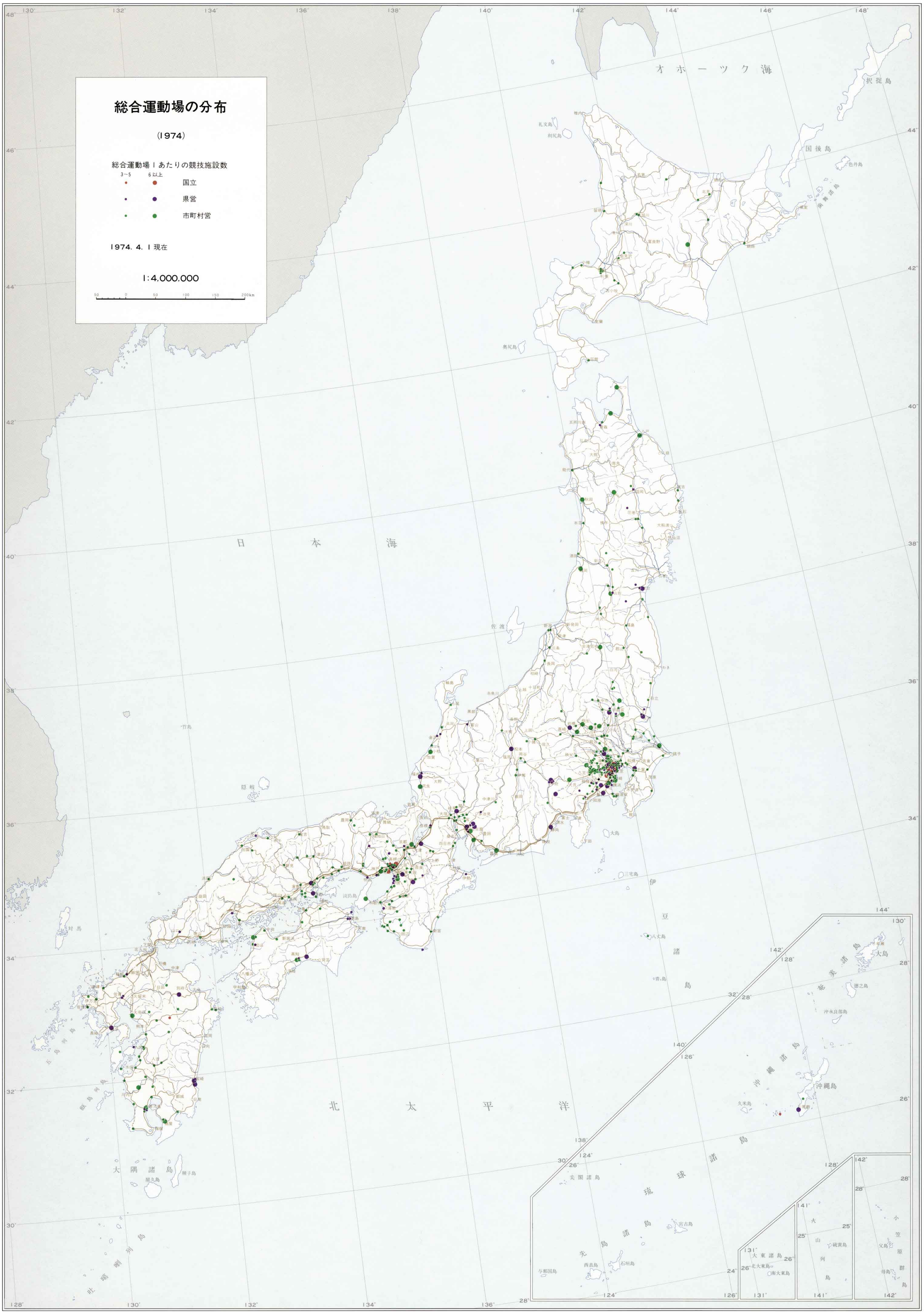

球技場
バレーボール場
庭球場
バスケットボール場
日本海
北太平洋
埼玉
東京
大阪


プール
海水浴場
海の家
日本海
北太平洋
東京
大阪

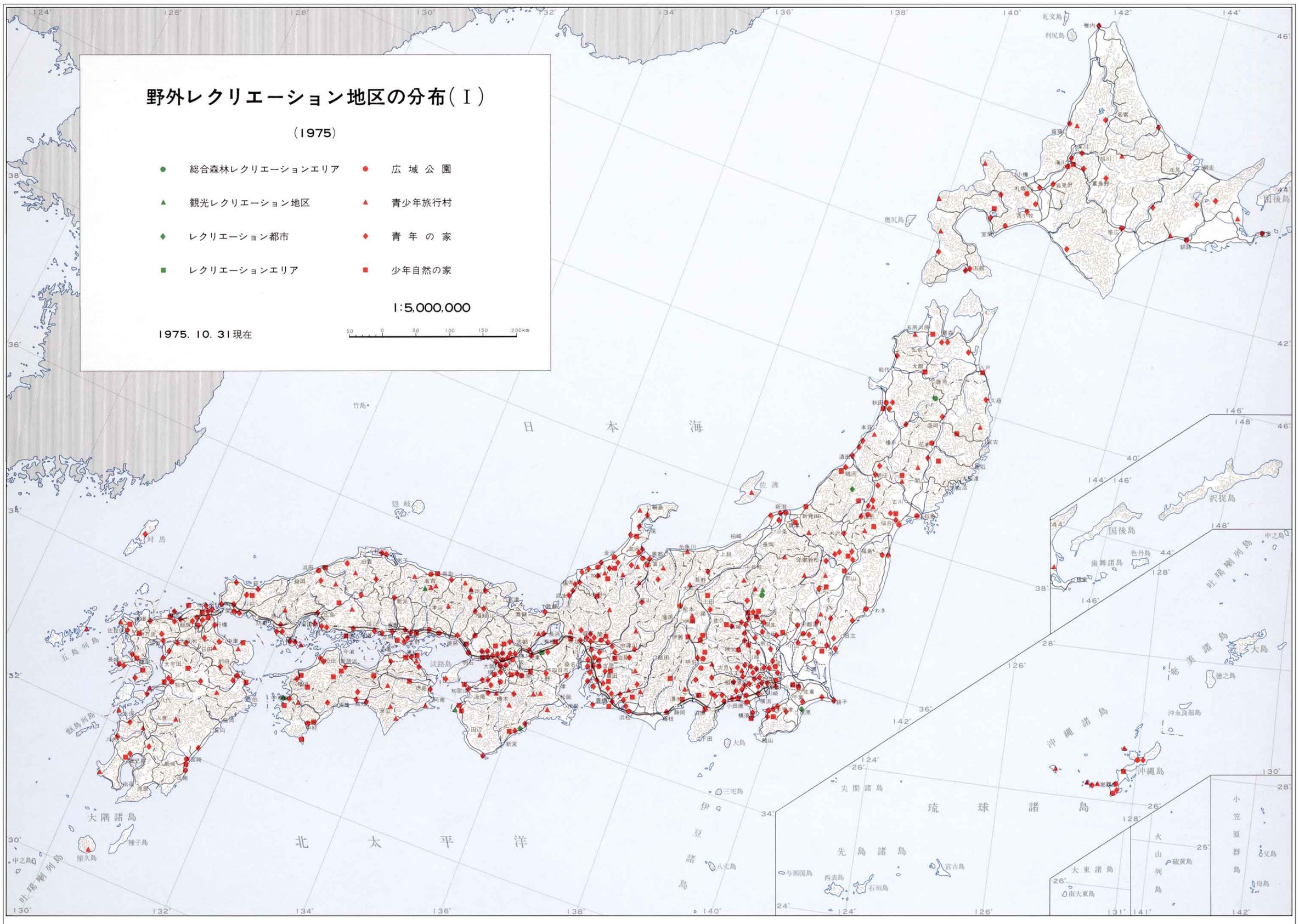

柔剣道場
弓道場
相撲場
日本海
北太平洋
東京


キャンプ場
山の家
ハイキングコース
サイクリングコース
アイススケート場
スキー場
日本海
北太平洋
佐賀
群馬
大阪

79.2


総合運動場の分布
(1974)
総合運動場1あたりの競技施設数
3～5
6以上
国立
県営
市町村営
1974. 4. 1 現在
1:4,000,000
50 0 50 100 150 200km
オホーツク海
日本海
北太平洋
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
五島列島
壱岐
天草諸島
甑島
種子島
屋久島
大隅諸島
吐噶喇列島
伊豆諸島
大島
三宅島
八丈島
青ヶ島
小笠原諸島
父島
母島
硫黄島
火山列島
南大東島
北大東島
沖縄諸島
沖縄島
久米島
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
尖閣諸島
琉球諸島

79.3


野外レクリエーション地区の分布(Ⅰ)
(1975)
総合森林レクリエーションエリア
広域公園
観光レクリエーション地区
青少年旅行村
レクリエーション都市
青年の家
レクリエーションエリア
少年自然の家
1:5,000,000
1975. 10. 31現在
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
大東諸島
火山列島
先島諸島
尖閣諸島
大隅諸島
吐噶喇列島
奄美諸島
伊豆諸島
佐渡
隠岐
対馬
五島列島
淡路島
礼文島
利尻島
奥尻島
竹島

野外レクリエーション地区の分布(Ⅱ)
(1975)
新山村建設モデル事業および山村と都市協同の山村振興モデル事業
勤労者いこいの村
国民休暇村
自然休養村
国民休養地
自然休養林
国民保養温泉地
野外趣味活動施設
1:5,000,000
1975. 10. 31現在
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
大東諸島
火山列島
先島諸島
尖閣諸島
大隅諸島
吐噶喇列島
奄美諸島
伊豆諸島
佐渡
隠岐
対馬
五島列島
淡路島
礼文島
利尻島
奥尻島
竹島